

平成 3 0 事業年度

連 結 財 務 諸 表

自 : 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 : 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東北大学

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	6
連 結 剰 余 金 計 算 書	7
連 結 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	8
重 要 な 会 計 方 針	9
注 記 事 項	10
連 結 附 属 明 細 書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(平 成 31 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土 地	122,084	
土地減損損失累計額	▲ 0	122,084
建 物	259,717	
建物減価償却累計額	▲ 110,011	
建物減損損失累計額	▲ 55	149,650
構築物	23,461	
構築物減価償却累計額	▲ 11,193	
構築物減損損失累計額	▲ 10	12,257
機械装置	5,269	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,616	653
工具器具備品	190,439	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 161,693	28,746
図 書		25,506
美術品・収蔵品		771
船 舶	160	
船舶減価償却累計額	▲ 146	14
車両運搬具	335	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 260	75
建設仮勘定		854
その他	29	
その他減価償却累計額	▲ 15	14
有形固定資産合計		340,629

2 無形固定資産

特許権		1,148
商標権		0
ソフトウェア		165
電気ガス供給施設利用権		11
水道施設利用権		109
その他		3
無形固定資産合計		1,438

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,115
長期前払費用		9
その他		61
投資その他の資産合計		5,186

固定資産合計 347,254

II 流動資産

現金及び預金		46,745
未収学生納付金収入		166
未収附属病院収入	7,793	
徴収不能引当金	▲ 86	7,706
その他未収入金	2,592	
貸倒引当金	▲ 9	2,582

たな卸資産		44	
医薬品及び診療材料		406	
前渡金		2	
前払費用		397	
未収収益		0	
仮払金		0	
その他の流動資産		31	
流動資産合計			58,083
資 産 合計			405,337
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	20,638		
資産見返補助金等	15,757		
資産見返寄附金	9,585		
資産見返物品受贈額	21,544		
建設仮勘定見返運営費交付金	372		
建設仮勘定見返施設費	707		
建設仮勘定見返補助金等	56		
建設仮勘定見返寄附金	140	68,802	
長期寄附金債務		176	
長期前受受託研究費		222	
長期前受共同研究費		17	
長期前受受託事業費等		0	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,001	
長期借入金		24,832	
引当金			
退職給付引当金	499	499	
資産除去債務		856	
長期未払金		10,371	
固定負債 合計			112,781
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		1,431	
預り補助金等		13	
寄附金債務		15,517	
前受受託研究費		1,216	
前受共同研究費		1,840	
前受受託事業費等		171	
前受金		568	
預り科学研究費補助金等		1,687	
預り金		849	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,692	
一年以内返済予定長期借入金		1,741	
未払金		16,405	
前受収益		196	
未払費用		174	
未払消費税等		207	
未払法人税等		0	
引当金			
賞与引当金	893		
PCB処理引当金	193	1,086	
流動負債 合計			44,802
負 債 合計			157,583

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>192,192</u>	
資本金合計		192,192

II 資本剰余金

資本剰余金	120,346	
損益外減価償却累計額	▲ 91,266	
損益外減損損失累計額	▲ 68	
損益外利息費用累計額	▲ 169	
損益外特定関連会社損益	<u>▲ 644</u>	
資本剰余金合計		28,196

III 連結剰余金

前中期目標期間繰越積立金	20,064	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	1,501	
積立金	1,551	
当期末処分利益	2,864	
（うち当期総利益	<u>2,864</u> ）	
連結剰余金合計		25,981

IV 少数株主持分

	<u>1,382</u>	
純資産 合計		<u>247,753</u>
負債純資産合計		<u><u>405,337</u></u>

連 結 損 益 計 算 書

(平成30年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		6,068	
研究経費		22,336	
診療経費			
材料費	15,954		
委託費	2,536		
設備関係費	6,331		
研修費	0		
経費	2,038	26,860	
教育研究支援経費		3,238	
受託研究費		11,955	
共同研究費		3,749	
受託事業費等		1,099	
役員人件費		199	
教員人件費			
常勤教員給与	29,591		
非常勤教員給与	1,707	31,298	
職員人件費			
常勤職員給与	23,068		
非常勤職員給与	5,132	28,200	135,006
一般管理費			3,718
財務費用			
支払利息		361	
その他		0	362
雑損			0
経常費用合計			139,088
経常収益			
運営費交付金収益			43,116
授業料収益			9,162
入学金収益			1,434
検定料収益			246
附属病院収益			40,036
受託研究収益			14,891
共同研究収益			4,566
受託事業等収益			1,236
補助金等収益			8,243
寄附金収益			2,845
施設費収益			255
財務収益			
受取利息		26	
その他		0	26
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		2,817	
資産見返補助金等戻入		3,978	
資産見返寄附金戻入		2,266	
資産見返物品受贈額戻入		62	9,124

雑益			
財産貸付料収入	632		
入場料等収入	2		
版權及び特許権収入	120		
研究関連収入	2,280		
その他雑益	1,062	4,098	
経常-調整損益		<u>7</u>	
経常収益合計			<u>139,291</u>
経常利益			203
臨時損失			
固定資産除却損		120	
その他臨時損失		<u>15</u>	135
臨時利益			
固定資産売却益		2,339	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	20		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	88		
資産見返物品受贈額戻入	<u>0</u>	110	
その他臨時利益		<u>51</u>	<u>2,502</u>
当期純利益			2,569
前中期目標期間繰越積立金取崩額			231
目的積立金取崩額			<u>63</u>
当期総利益			<u><u>2,864</u></u>

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 51,800
	人件費支出	▲ 63,706
	その他の業務支出	▲ 5,288
	運営費交付金収入	44,798
	授業料収入	8,092
	入学金収入	1,392
	検定料収入	242
	附属病院収入	39,705
	受託研究収入	13,894
	共同研究収入	4,938
	受託事業等収入	1,344
	補助金等収入	10,243
	寄附金収入	3,359
	立替金の増加	100
	預り金の減少	▲ 210
	預り科学研究費補助金等の増加	38
	その他収入	4,134
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 1,287
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 12,953
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	22,011
	定期預金の預入れによる支出	▲ 63,990
	定期預金の払戻による収入	63,990
	施設費による収入	1,865
	小計	9,635
	利息及び配当金の受取額	53
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,689
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	609
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,318
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,804
	リース債務の返済による支出	▲ 2,862
	PFI債務の返済による支出	▲ 205
	出資の受入による収入	520
	小計	▲ 5,061
	利息の支払額	▲ 333
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,395
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	15,573
VI	資金期首残高	31,171
VII	資金期末残高	46,745

連結剰余金計算書

(平成30年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日)

単位:百万円

I 連結剰余金期首残高		23,836
II 連結剰余金増加高		-
III 連結剰余金減少高		
(1) 目的積立金取り崩しによる減少高	453	
(2) 前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	266	719
IV 当期総利益		<u>2,864</u>
V 連結剰余金期末残高		<u>25,981</u>

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	135,006	
一般管理費	3,718	
財務費用	362	
雑損	0	
臨時損失	135	139,224

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 9,162	
入学金収益	▲ 1,434	
検定料収益	▲ 246	
附属病院収益	▲ 40,036	
受託研究収益	▲ 14,891	
共同研究収益	▲ 4,566	
受託事業等収益	▲ 1,236	
寄附金収益	▲ 2,845	
財務収益	▲ 26	
資産見返負債戻入	▲ 2,281	
雑益	▲ 1,818	
経常-調整損益	▲ 7	
臨時利益	▲ 2,479	▲ 81,032

業務費用合計 58,191

II 損益外減価償却相当額 7,472

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 9

V 損益外除売却差額相当額 ▲ 8,268

VI 引当外賞与増加見積額 86

VII 引当外退職給付増加見積額 421

VIII 損益外特定関連会社損益相当額 288

IX 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃借取引の機会費用

360

政府出資の機会費用

0

360

X (控除) 国庫納付額

-

XI 連結国立大学法人等業務実施コスト

58,562

注 記

（連結の範囲等）

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社
 全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数	2社
特定関連会社の名称	東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、THVP-1号投資事業有限責任組合
2. 関連会社に関する事項
 該当事項はありません。
3. その他連結の方針に関する重要事項
 該当事項はありません。
4. 決算日の差異
 東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。
 THVP-1号投資事業有限責任組合の決算日は平成30年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
 原則として、期間進行基準を採用しております。
 ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
 なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
 定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

 なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
 また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
 運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
 また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
 運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。
 なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
 また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
【会計上の見積りの変更】
 当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、引当金の対象となる職員数が増加したことから、退職給付費費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。
 この結果として従来の方針と比べて、退職給付費費用が246百万円増加し、経常利益及び当期純利益は246百万円減少しております。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
 将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
6. PCB処理引当金の計上基準
 保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

15. 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

16. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金26,574百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地 8,034百万円、建物 31,506百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は8,694百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,546百万円、退職給付の見積額は28,978百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は97百万円であります。
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,649百万円であります。

5. 連結利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	54,079百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	38,912百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	15,166百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,554百万円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
18,141百万円

II. 連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額3,123百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費2,871百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）251百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

251百万円

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係
1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金46,745百万円
うち、定期預金（控除）
資金期末残高46,745百万円

2. 重要な非資金取引
(1) 現物寄附による資産の取得1,684百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得6,894百万円
(3) P F Iによる資産の取得5,722百万円
(4) 重要な資産除去債務の計上

IV. 連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額のうち 6百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係
1. 減損を認識した資産
(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯
電話加入権については、新規休止4回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	-	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要
電話加入権
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。
正味売却価額は、平成30年度財産評価基準書における公示価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	4
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	5
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
山羊飼育棟	建物	仙台市青葉区星陵町	4
動物腫瘍実験棟	建物	仙台市青葉区星陵町	30
癌細胞保存施設	建物	仙台市青葉区星陵町	11
職員研修所鳴子会館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	61

(2) 認められた減損の兆候の概要
電話加入権については、市場価格が低下しております。
汽船については、稼働率が著しく低下しております。
開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。
山羊飼育棟、動物腫瘍実験棟及び癌細胞保存施設については、一時的に使用を停止しております。
職員研修所鳴子会館については、稼働率が著しく低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠
電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。
汽船については、学内研究室や他大学の調査研究のため、年間使用日数は増加しており、今後さらに稼働率が回復する見込みであるため、減損を認識しておりません。
開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。
山羊飼育棟、動物腫瘍実験棟及び癌細胞保存施設については、一時的に使用を停止しているが、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。
職員研修所鳴子会館については、稼働率が低下しているが、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産
 (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
多元研素材工学研究棟2号館	建物	宮城県仙台市青葉区

- (2) 使用しなくなる日

用 途	使用しなくなる日
多元研素材工学研究棟2号館	平成31年8月31日（予定）

- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

多元研素材工学研究棟2号館については、平成29年度予算事業（片平）総合研究棟（多元物質科学研究所）の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：百万円）

用 途	種 類	使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額 （見込額）
多元研素材工学研究棟2号館	建物	55	—	55

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債を保有しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	1,645	1,965	320
満期保有目的の債券	1,645	1,965	320
(2) 現金及び預金	46,745	46,745	—
(3) 未収附属病院収入	7,793		
徴収不能引当金(*2)	▲ 86		
	7,706	7,706	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(8,694)	(9,007)	(313)
(5) 長期借入金	(26,574)	(27,198)	(624)
(6) 未払金(*3)	(13,271)	(13,271)	—
(7) リース債務	(7,667)	(8,002)	(335)
(8) PFI債務	(5,838)	(6,159)	(321)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

- (2) 現金及び預金並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

- (6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) リース債務及び (8) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,469百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,215百万円
履行による減少	▲ 3,370百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
時の経過による調整額	11百万円
期末残高	856百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	194百万円
簡便法で計算した退職給付費用	80百万円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	246百万円
退職給付の支払額	▲21百万円
期末における退職給付債務	<u>499百万円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	499百万円
退職給付引当金	<u>499百万円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	80百万円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	246百万円
合 計	<u>326百万円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.4%

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当事業年度は、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下、「東北大学VP」という）及び特定研究成果活用支援事業者である民間金融機関8社とともに平成27年度に設立したTHVP-1号投資事業有限責任組合（以下、「THVP-1号ファンド」という）から投資を行っています。THVP-1号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。

また、THVP-1号ファンドは協調出資先との積極的な意見交換を行い、ボールウェーブ株式会社他10社への投資を実行いたしました。

2. 特定研究成果活用支援事業者を実施する法人の財務状況

当事業年度における東北大学VPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	461百万円
負債合計	219百万円
純資産合計	242百万円

(2) 損益計算書

営業利益	4百万円
経常利益	4百万円
当期純利益	2百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	182百万円
株主資本合計	242百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号ファンド

- | | |
|--|------------|
| (1) ファンド組成日 | 平成27年8月31日 |
| (2) ファンド総額 | 9,680百万円 |
| (3) 大学からの出資金額 | 5,310百万円 |
| (無限責任組合員としての出資：60百万円、有限責任組合員としての出資：5,250百万円) | |
| (4) 民間出資名及び民間出資額 | 1,950百万円 |
| (5) 事業の概要 | |

本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと協調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業 有限責任組合からの 出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
ボールウェーブ株式会社	平成30年4月16日	200百万円	ベンチャーキャピタル	本学未来科学技術共同研究開発センター 山中教授等の研究成果であるボールSAWセン サー技術を用いた超高感度微量水分計 の事業化案件
仙台スマートマシ ンズ株式会社	平成30年4月27日	60百万円	—	本学未来科学技術共同研究開発センター 桑野教授の研究成果である振動発電・通 信技術を基にした事業化案件
株式会社 i s p a c e	平成30年2月16日	199百万円	ベンチャーキャピタル、民間事業会社等	本学大学院工学研究科の吉田教授の研究 開発したロボティクスローバー技術等を 活用して、宇宙空間輸送および、月面探 査情報の提供サービスのビジネス展開を 目指す事業化案件
株式会社レナサイエ ンス	平成30年3月30日	111百万円	—	本学大学院医学系研究科の宮田教授等の 研究成果を用いて、老化に伴う疾病及び メンタル疾患等の医薬品の開発と実用化 を目指す事業化案件
エーアイシルク株式 会社	平成30年5月18日	69百万円	—	本学大学院工学研究科の鳥光特任教授の 研究成果である絹を基材とした導電性繊 維の応用製品の開発・製造を目的とした 事業化案件
株式会社 R T i - c a s t	平成30年7月2日	30百万円	創業者、民間事業会 社	本学災害科学国際研究所の越村教授を中 心とした産学連携研究成果「リアルタイ ム津波浸水・被害推定システム」を用い た解析、津波発生時の浸水・被害推定結 果の配信サービス等に関する事業展開を 目的とした事業化案件
クリングルファーマ 株式会社	平成30年7月31日	200百万円	—	本学医学系研究科の青木教授と同社の共 同研究によりHGF医薬品を介してALS脊髄 損傷などの難病を救済する新しい治療 法の確立を目指した事業化案件
日本積層造形株式 会社	平成30年9月19日	118百万円	民間事業会社等	本学金属材料研究所の千葉教授の電子 ビーム積層造形にかかる知見、事業会社 等の販売ネットワーク、金属積層造形ノ ウハウを組み合わせた金属AM受託サー ビスの事業化案件
スピンセンシング ファクトリー株式 会社	平成30年10月25日	150百万円	—	本学大学院工学研究科の安藤教授のスピ ントロニクス分野における研究成果であ るトンネル磁気抵抗効果素子を用いた高 感度磁気センサの社会実装の事業化案件
P D エアロスペース 株式会社	平成30年11月29日	99百万円	民間事業会社、個人 投資家	本学大学院工学研究科の升谷教授の研究 (極超音速エンジン)と、同社代表の緒 川氏の本学大学院在籍時の研究(スクラ ムジェットエンジンにおける擬似衝撃 波)が着想の基となるジェット/ロケット 燃焼切替エンジン開発及びサブオービ タル飛行用宇宙機開発の事業化案件
株式会社 T B A	平成30年12月14日	50百万円	—	本学医学研究科の川瀬教授の研究成果で ある遺伝子検査法(STH法)を用いた特殊な 遺伝子検査ツールの製造販売の事業化案 件

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
該当なし		

2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学病院清掃請負業務 一式	523	351
学生寄宿舍等の管理運営業務 一式	377	377

連 結 附 属 明 細 書

連 結 附 属 明 細 書

(1)．固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	16
(2)．たな卸資産の明細	17
(3)．無償使用国有財産等の明細	18
(4)．P F I の明細	19
(5)．有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6)．出資金の明細	22
(7)．長期貸付金の明細	23
(8)．借入金の明細	24
(9)．国立大学法人等債の明細	25
(10)．引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	26
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	27
(10)-3 退職給付引当金の明細	28
(11)．資産除去債務の明細	29
(12)．保証債務の明細	30
(13)．資本金及び資本剰余金の明細	31
(14)．積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	32
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	33
(15)．業務費及び一般管理費の明細	34
(16)．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	38
(16)-2 運営費交付金収益	39
(17)．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	40
(17)-2 補助金等の明細	41
(18)．役員及び教職員の給与の明細	43
(19)．開示すべきセグメント情報	44
(20)．寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	55
(20)-2 寄附金の受入額の明細	56
(21)．受託研究の明細	57
(22)．共同研究の明細	58
(23)．受託事業等の明細	59
(24)．科学研究費補助金の明細	60
(25)．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	61
(26)．特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	62

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	166,928,085	531,608	5,186,629	162,273,064	72,125,847	5,724,066	55,672	-	-	90,091,544	
	構築物	17,745,260	136,812	333,288	17,548,784	9,066,533	760,694	10,203	-	-	8,472,047	
	機械装置	460,050	7,192	-	467,243	437,838	23,428	-	-	-	29,405	
	工具器具備品	11,244,896	26,598	90,079	11,181,414	9,481,287	957,154	-	-	-	1,700,127	
	船舶	101,325	-	-	101,325	95,558	5,766	-	-	-	5,766	
	車両運搬具	5,823	-	-	5,823	5,823	-	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0	
	計	196,487,224	702,211	5,609,997	191,579,439	91,214,671	7,471,110	65,876	-	-	100,298,891	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	91,543,910	5,992,416	91,588	97,444,737	37,885,893	4,008,940	-	-	-	59,558,843	
	構築物	5,454,029	490,218	31,132	5,913,115	2,127,296	330,587	-	-	-	3,785,818	
	機械装置	4,800,081	37,081	34,761	4,802,401	4,178,245	228,543	-	-	-	624,155	
	工具器具備品	172,930,763	13,573,284	7,245,504	179,258,544	152,212,410	14,186,189	-	-	-	27,046,134	
	図書	25,423,651	144,559	62,018	25,506,191	-	-	-	-	-	25,506,191	
	船舶	59,364	-	-	59,364	50,774	5,231	-	-	-	8,589	
	車両運搬具	296,893	38,365	5,451	329,807	254,327	19,849	-	-	-	75,479	
	その他	28,077	-	-	28,077	13,307	556	-	-	-	14,770	
計	300,536,771	20,275,925	7,470,458	313,342,238	196,722,254	18,779,899	-	-	-	116,619,984		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	133,030,414	-	10,946,050	122,084,364	-	-	254	-	-	122,084,109	
	美術品・収蔵品	775,147	2,640	5,924	771,864	-	-	-	-	-	771,864	
	建設仮勘定	332,099	2,666,520	2,144,060	854,559	-	-	-	-	-	854,559	
	計	134,137,662	2,669,160	13,096,035	123,710,787	-	-	254	-	-	123,710,533	
有形固定資産 合計	土地	133,030,414	-	10,946,050	122,084,364	-	-	254	-	-	122,084,109	注)1
	建物	258,471,995	6,524,024	5,278,218	259,717,802	110,011,740	9,733,007	55,672	-	-	149,650,388	注)2、注)3
	構築物	23,199,290	627,030	364,420	23,461,899	11,193,829	1,091,281	10,203	-	-	12,257,866	
	機械装置	5,260,132	44,274	34,761	5,269,644	4,616,083	251,972	-	-	-	653,560	
	工具器具備品	184,175,659	13,599,882	7,335,583	190,439,959	161,693,697	15,143,344	-	-	-	28,746,261	注)4、注)5
	図書	25,423,651	144,559	62,018	25,506,191	-	-	-	-	-	25,506,191	
	美術品・収蔵品	775,147	2,640	5,924	771,864	-	-	-	-	-	771,864	
	船舶	160,689	-	-	160,689	146,332	10,998	-	-	-	14,356	
	車両運搬具	302,716	38,365	5,451	335,630	260,150	19,849	-	-	-	75,479	
	建設仮勘定	332,099	2,666,520	2,144,060	854,559	-	-	-	-	-	854,559	
	その他	29,860	-	-	29,860	15,090	556	-	-	-	14,770	
	計	631,161,658	23,647,298	26,176,490	628,632,466	287,936,925	26,251,009	66,131	-	-	340,629,408	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	7,569	578	-	-	-	1,108	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	5,488	1,062	-	-	-	10,445	
	計	63,161	-	-	63,161	49,966	1,640	-	-	-	11,554	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	646,161	69,535	46,024	669,672	332,910	80,113	-	-	-	336,761	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,126	78	-	-	-	392	
	ソフトウェア	1,527,479	66,584	259	1,593,805	1,428,505	79,621	-	-	-	165,299	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	68,125	5,207	-	-	-	9,980	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	82,540	12,095	-	-	-	98,885	
	計	2,434,692	136,119	46,283	2,524,528	1,913,208	177,114	-	-	-	611,320	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	709,811	223,338	121,464	811,685	-	-	-	-	-	811,685	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,572	-	11	3,838	
	計	716,221	223,338	121,464	818,095	-	-	2,572	-	11	815,523	
無形固定資産 合計	特許権	1,355,972	292,874	167,488	1,481,358	332,910	80,113	-	-	-	1,148,447	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,126	78	-	-	-	392	
	ソフトウェア	1,566,029	66,584	259	1,632,354	1,467,054	79,621	-	-	-	165,299	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	75,695	5,785	-	-	-	11,089	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	88,028	13,157	-	-	-	109,330	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,572	-	11	3,838	
	計	3,214,075	359,458	167,748	3,405,786	1,964,815	178,755	2,572	-	11	1,438,398	
投資その他の資産	投資有価証券	3,959,359	1,157,812	1,853	5,115,318	-	-	-	-	-	5,115,318	
	長期前払費用	9,866	4,270	4,583	9,553	-	-	-	-	-	9,553	
	その他	1,460,848	14,353	1,413,849	61,353	-	-	-	-	-	61,353	
	計	5,430,073	1,176,436	1,420,286	5,186,224	-	-	-	-	-	5,186,224	

注)

- 土地の当期減少額10,946,050千円の内訳は、農学部口座の土地を除却した10,946,050千円であります。
- 建物の当期増加額6,524,024千円の内訳は、教育目的で取得した資産5,828,258千円、研究目的で取得した資産602,811千円、診療目的で取得した資産14,159千円、教育研究支援目的で取得した資産42,138千円、受託研究目的で取得した資産4,189千円、共同研究目的で取得した資産4,324千円、受託事業目的で取得した資産745千円、一般管理目的で取得した資産27,398千円であります。
- 建物の当期減少額5,278,218千円の内訳は、教育目的で除却した資産32,769千円、研究目的で除却した資産199,023千円、教育研究支援目的で除却した資産20,665千円、一般管理目的で除却した資産5,025,760千円であります。
- 工具器具備品の当期増加額13,599,882千円の内訳は、教育目的で取得した資産346,945千円、研究目的で取得した資産9,519,022千円、診療目的で取得した資産1,613,303千円、教育研究支援目的で取得した資産66,616千円、受託研究目的で取得した資産1,601,899千円、共同研究目的で取得した資産358,373千円、受託事業目的で取得した資産76,220千円、一般管理目的で取得した資産17,501千円であります。
- 工具器具備品の当期減少額7,335,583千円の内訳は、教育目的で除却した資産172,088千円、研究目的で除却した資産4,880,824千円、診療目的で除却した資産1,711,819千円、教育研究支援目的で除却した資産2,770千円、受託研究目的で除却した資産460,649千円、共同研究目的で除却した資産46,922千円、受託事業目的で除却した資産19,154千円、一般管理目的で除却した資産41,353千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	3,550	-	-	248	-	3,301	
医薬品	259,966	10,324,429	-	10,275,572	-	308,824	
診療材料	78,078	5,496,821	-	5,477,215	-	97,684	
貯蔵品	41,878	304,760	1,160	306,751	14	41,032	
計	383,473	16,126,012	1,160	16,059,788	14	450,842	

注) 「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の1,160千円、当期減少額「その他」欄の14千円は、重油及び切手等の前年度以前の誤謬修正等による増加・減少額を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	682.92	－	396	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,019.90	－	13,520	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	81,785.71	－	7,373	浮漁礁を含む
	職員宿舍用地	仙台市青葉区川内 他	137.50	－	756	
	小 計		99,320.90		35,483	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	130.78	鉄骨鉄筋コンクリート	930	
	事業拠点	東京都江戸川区平井 他	5,002.96	鉄骨鉄筋コンクリート	23,390	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	1,112.75	鉄骨鉄筋コンクリート	7,814	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	0	
	小 計		6,246.49		32,135	
機械装置	5軸制御マシニングセンタ 他	仙台市青葉区片平 他	－	－	4,018	
工具器具備品	衛星通信用無線装置 他	仙台市青葉区片平 他	－	－	279,339	
ソフトウェア	状態遷移管理基盤ソフトウェア 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	－	－	9,766	
合 計			105,567.39		360,744	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（三条） 学生寄宿舍整備事業	東北大学（三条）学生 寄宿舍の設計、工事監 理、建設並びに維持管 理及び運転業務	B T O	三条ユニバーシティー ハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,557,614 引渡日 平成19年2月28日
東北大学（青葉山3） ユニバーシティ・ハウ ス等整備事業	東北大学（青葉山3）ユ ニバーシティ・ハウス 等の施設整備業務、維 持管理業務、管理運営 業務、入居者サービス 業務及びこれらを実施 する上で必要となる業 務	B T O	青葉山40Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 11,644,380 引渡日 平成30年9月30日

注）B T O（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	利付国債（20年） 第147回	1,654,594	1,617,900	1,645,193	-		
	計	1,654,594	1,617,900	1,645,193	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社東北マグネット インスティテュート	736,962	-	736,962	-	-	
	株式会社HGプレシジョン	538,240	-	538,240	-	-	
	ボールウェーブ株式会社	330,000	-	330,000	-	-	
	仙台スマートマシーンズ 株式会社	130,000	-	130,000	-	-	注)
	株式会社ティムス	150,000	-	150,000	-	-	
	株式会社Piezo Studio	250,009	-	250,009	-	-	
	株式会社NeU	183,600	-	183,600	-	-	
	株式会社パンソリユー ションテクノロジーズ	123,500	-	123,500	-	-	
	株式会社ispace	199,994	-	199,994	-	-	
	株式会社レナサイエンス	111,000	-	111,000	-	-	
	エーアイシルク株式会社	69,047	-	69,047	-	-	
	株式会社RTi-cast	30,000	-	30,000	-	-	
	クリングルファーマ株式 会社	200,000	-	200,000	-	-	
	日本積層造形株式会社	118,370	-	118,370	-	-	
	スピンセンシングファク トリー株式会社	150,000	-	150,000	-	-	
	PDエアロスペース株式会 社	99,400	-	99,400	-	-	
	株式会社TBA	50,000	-	50,000	-	-	
	計	3,470,124	-	3,470,124	-	-	
連結貸借対照表 計上額				5,115,318			

注) 会計基準第31第3項による評価減130,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	27,282,817	609,444	1,318,258	(1,741,219) 26,574,003	0.31	R25.3.20	
計	27,282,817	609,444	1,318,258	(1,741,219) 26,574,003			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 0) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	848,258	893,377	848,258	-	893,377	
P C B 処理引当金	193,377	-	-	-	193,377	
合 計	1,041,636	893,377	848,258	-	1,086,754	

(1 0) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	159,139	7,007	166,147	-	-	-	
未収附属病院収入	7,509,748	283,458	7,793,207	91,960	▲ 5,307	86,652	
その他未収入金	3,777,631	▲ 1,185,464	2,592,167	9,810	165	9,976	
計	11,446,520	▲ 894,998	10,551,522	101,770	▲ 5,142	96,628	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	194,539	326,732	21,975	499,296	
退職一時金に係る債務	194,539	326,732	21,975	499,296	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	194,539	326,732	21,975	499,296	

(1 1) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	518,443	5,511	56,712	467,242	基準第90の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,024	65	-	3,089	基準第90の特定「無」
放射線障害防止法等	299,648	3,407	31,578	271,477	基準第90の特定「有」
放射線障害防止法等	63,081	1,109	-	64,190	基準第90の特定「無」
契約上の原状回復義務	49,212	928	-	50,141	基準第90の特定「有」
契約上の原状回復義務	442	-	-	442	基準第90の特定「無」
契約上の建物取壊義務	318,495	-	318,495	-	基準第90の特定「有」
契約上の土壌汚染処理義務	2,963,531	-	2,963,531	-	基準第90の特定「有」
計	4,215,880	11,022	3,370,317	856,584	

(1 2) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 10,499,015	-	(千円) -	1	(千円) 1,804,807	1	(千円) 8,694,207	(千円) -

(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192, 192, 369	－	－	192, 192, 369	
	計	192, 192, 369	－	－	192, 192, 369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	91, 729, 227	773, 266 (58, 839)	－	92, 502, 493	建物等の取得による増
	運営費交付金	85, 066	－	5, 924	79, 142	過年度美術品取得分の修正による減
	補助金等	9, 918, 453	－	－	9, 918, 453	
	寄附金等	683, 844	810	－	684, 654	美術品の取得等による増
	目的積立金	13, 371, 958	425, 701	－	13, 797, 659	建物等の取得による増
	診療債権	2, 864, 982	－	－	2, 864, 982	
	未完成工事	9, 174, 152	－	－	9, 174, 152	
	無償譲与	390, 586	－	－	390, 586	
	政府出資等	▲ 2, 487, 228	4, 898, 872	－	2, 411, 643	両宮土地売却による増
	減資差益	3, 633	－	－	3, 633	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 9, 245, 375	▲ 2, 235, 872	－	▲ 11, 481, 248	建物等の除却による増
	計	116, 489, 300	3, 862, 777	5, 924	120, 346, 154	
	損益外減価償却 累計額	▲ 88, 609, 321	▲ 7, 472, 751	▲ 4, 815, 793	▲ 91, 266, 278	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	▲ 858, 635	▲ 11	▲ 789, 943	▲ 68, 703	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	▲ 159, 552	▲ 9, 970	－	▲ 169, 522	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増
	損益外特定関連 会社損益	▲ 356, 427	▲ 644, 870	▲ 356, 427	▲ 644, 870	特定会社の損益による増
	差引計	26, 505, 364	▲ 4, 264, 824	▲ 5, 956, 240	28, 196, 779	

注) 資本剰余金当期増加額の () 書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(1 4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 4) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1, 551, 030	-	-	1, 551, 030	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	1, 026, 812	928, 049	453, 148	1, 501, 713	注) 1. 当期増加額は、平成29年事業年度の利益処分によるものです。 2. 当期減少額は、「(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	20, 331, 045	-	266, 822	20, 064, 222	注) 2. 当期減少額は、「(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
計	22, 908, 887	928, 049	719, 970	23, 116, 966	

(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金		
	先進医療棟設備等整備費	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
建物	-	1,629	-	1,629
機械装置	-	7,192	-	7,192
工具器具備品	389,913	26,598	-	26,598
特許権	-	367	-	367
小 計	389,913	35,787	-	35,787
研究経費	-	109,115	-	109,115
消耗品費	-	24,958	-	24,958
印刷製本費	-	460	-	460
水道光熱費	-	398	-	398
旅費交通費	-	18,596	-	18,596
通信運搬費	-	196	-	196
賃借料	-	6,744	-	6,744
保守費	-	129	-	129
修繕費	-	1,899	-	1,899
広告宣伝費	-	200	-	200
行事費	-	2,261	-	2,261
諸会費	-	704	-	704
会議費	-	32	-	32
報酬・委託・手数料	-	38,647	-	38,647
雑費	-	13,884	-	13,884
診療経費	63,234	-	-	-
委託費	4,366	-	-	-
消耗品費	58,868	-	-	-
教員人件費	-	2,121	44,170	46,291
職員人件費	-	75,627	-	75,627
小 計	63,234	186,864	44,170	231,035
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	453,148	222,652	44,170	266,822

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		886,445	
印刷製本費		130,036	
水道光熱費		488,532	
旅費交通費		469,503	
通信運搬費		27,866	
賃借料		46,714	
車両燃料費		825	
福利厚生費		14,152	
保守費		328,824	
修繕費		280,683	
損害保険料		1,248	
広告宣伝費		19,158	
行事費		144,595	
諸会費		32,441	
会議費		10,800	
報酬・委託・手数料		381,331	
奨学費		1,773,623	
租税公課		79	
減価償却費		819,435	
貸倒損失		3,913	
徴収不能引当金繰入額		133	
雑費		207,804	6,068,148
研究経費			
消耗品費		4,027,430	
印刷製本費		171,111	
水道光熱費		2,474,267	
旅費交通費		1,483,298	
通信運搬費		244,693	
賃借料		252,969	
車両燃料費		6,521	
福利厚生費		7,411	
保守費		1,393,920	
修繕費		867,108	
損害保険料		12,378	
広告宣伝費		63,325	
行事費		54,861	
諸会費		156,828	
会議費		28,719	
報酬・委託・手数料		1,215,581	
租税公課		1,249	
減価償却費		8,414,751	
雑費		1,459,856	22,336,283
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,308,229		
診療材料費	5,493,768		
医療消耗器具備品費	152,236	15,954,234	
委託費			
検査委託費	236,884		
給食委託費	624,182		
寝具委託費	83,094		
医事委託費	146,144		
清掃委託費	144,972		
保守委託費	151,719		
その他の委託費	1,149,243	2,536,240	
設備関係費			
減価償却費	4,888,146		
利息費用	1,051		
機器賃借料	467,487		
修繕費	299,570		
機器保守費	675,142		
車両関係費	198	6,331,597	
研修費			
研修費	176	176	
経費			
消耗品費	532,297		
印刷製本費	6,057		

水道光熱費		761,573		
旅費交通費		38,830		
通信運搬費		31,059		
賃借料		6,081		
保守費		12,673		
損害保険料		19		
広告宣伝費		3,413		
行事費		3,999		
諸会費		15,110		
会議費		1,065		
報酬・委託・手数料		535,370		
職員被服費		12,933		
診療報酬負担額		42,461		
徴収不能引当金繰入額		3,739		
雑費		31,323	2,038,009	26,860,258
教育研究支援経費				
消耗品費			367,412	
印刷製本費			7,994	
水道光熱費			220,190	
旅費交通費			7,706	
通信運搬費			6,525	
賃借料			1,008	
車両燃料費			315	
福利厚生費			116	
保守費			318,785	
修繕費			79,426	
損害保険料			62	
広告宣伝費			999	
行事費			1,057	
諸会費			4,462	
会議費			124	
報酬・委託・手数料			62,888	
租税公課			72	
減価償却費			1,493,957	
雑費			665,355	3,238,462
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	701,013			
賞与	230			
法定福利費	102,020	803,265		
非常勤教員給与				
給料	544,058			
賞与	60,781			
賞与引当金繰入額	25,107			
退職給付費用	6,538			
法定福利費	86,797	723,283	1,526,549	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	228,380			
賞与	3,450			
賞与引当金繰入額	7,221			
退職給付費用	4,398			
法定福利費	35,976	279,426		
非常勤職員給与				
給料	425,029			
賞与	34,513			
賞与引当金繰入額	16,138			
退職給付費用	4,002			
法定福利費	57,957	537,640	817,067	
消耗品費			2,557,098	
印刷製本費			13,808	
水道光熱費			389,673	
旅費交通費			689,638	
通信運搬費			42,107	
賃借料			76,128	
車両燃料費			661	
福利厚生費			114	
保守費			210,509	
修繕費			91,745	
損害保険料			3,768	
広告宣伝費			2,569	

行事費			954	
諸会費			63,305	
会議費			11,917	
報酬・委託・手数料			2,937,486	
減価償却費			2,228,119	
雑費			292,025	11,955,250
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	344,064			
賞与	478			
法定福利費	49,225	393,767		
非常勤教員給与				
給料	205,802			
賞与	19,161			
賞与引当金繰入額	8,274			
退職給付費用	3,246			
法定福利費	27,882	264,368	658,135	
職員人件費				
給料	100,702			
賞与	4,361			
賞与引当金繰入額	1,796			
法定福利費	15,668	122,529		
非常勤職員給与				
給料	217,777			
賞与	12,509			
賞与引当金繰入額	7,647			
退職給付費用	2,134			
法定福利費	27,671	267,741	390,270	
消耗品費			1,169,598	
印刷製本費			5,630	
水道光熱費			136,884	
旅費交通費			326,325	
通信運搬費			9,425	
賃借料			28,234	
車両燃料費			40	
福利厚生費			118	
保守費			28,138	
修繕費			59,727	
損害保険料			820	
広告宣伝費			1,895	
行事費			684	
諸会費			33,744	
会議費			1,354	
報酬・委託・手数料			352,783	
減価償却費			424,595	
雑費			121,430	3,749,839
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	129,523			
賞与	2,442			
賞与引当金繰入額	549			
法定福利費	18,567	151,082		
非常勤教員給与				
給料	36,667			
賞与	6,629			
賞与引当金繰入額	2,235			
退職給付費用	204			
法定福利費	5,995	51,732	202,814	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	64,127			
賞与	995			
法定福利費	9,870	74,993		
非常勤職員給与				
給料	68,589			
賞与	3,233			
賞与引当金繰入額	1,489			
退職給付費用	540			
法定福利費	8,776	82,629	157,622	

消耗品費		216,621	
印刷製本費		7,665	
水道光熱費		25,004	
旅費交通費		243,002	
通信運搬費		4,838	
賃借料		5,782	
車両燃料費		42	
福利厚生費		4	
保守費		26,012	
修繕費		10,154	
損害保険料		625	
広告宣伝費		13,761	
行事費		1,436	
諸会費		11,700	
会議費		3,928	
報酬・委託・手数料		67,027	
減価償却費		71,859	
雑費		29,545	1,099,449
役員人件費			
報酬		105,134	
賞与		42,401	
退職給付費用		36,366	
法定福利費		15,398	199,300
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,498,354		
賞与	4,968,974		
賞与引当金繰入額	1,802		
退職給付費用	1,425,717		
法定福利費	3,696,703	29,591,552	
非常勤教員給与			
給料	1,430,698		
賞与	101,723		
賞与引当金繰入額	41,207		
退職給付費用	15,571		
法定福利費	118,101	1,707,303	31,298,855
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,115,512		
賞与	3,273,999		
賞与引当金繰入額	689,840		
退職給付費用	1,049,704		
法定福利費	2,939,140	23,068,197	
非常勤職員給与			
給料	4,177,193		
賞与	236,576		
賞与引当金繰入額	79,392		
退職給付費用	37,417		
法定福利費	602,197	5,132,777	28,200,974
一般管理費			
消耗品費		213,385	
印刷製本費		101,157	
水道光熱費		203,833	
旅費交通費		220,699	
通信運搬費		37,441	
賃借料		29,034	
車両燃料費		4,456	
福利厚生費		75,432	
保守費		540,869	
修繕費		128,600	
損害保険料		119,148	
広告宣伝費		21,390	
行事費		35,935	
諸会費		24,093	
会議費		9,486	
報酬・委託・手数料		599,602	
租税公課		225,713	
減価償却費		616,148	
徴収不能引当金繰入額		293	
雑費		511,939	3,718,663

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	157,627	-	560	-	-	-	560	157,067
平成29年度	978,143	-	812,719	140,211	3,564	-	956,495	21,648
平成30年度	-	44,798,251	42,271,850	1,114,923	158,637	-	43,545,411	1,252,839
合計	1,135,770	44,798,251	43,085,130	1,255,134	162,201	-	44,502,466	1,431,554

注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益31,315千円は含まれておりません。

(1 6) ー 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	-	37,689,595	37,689,595
授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）	-	-	1,072	1,072
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	-	527,101	2,152,103	2,679,205
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	-	2,396,084	2,396,084
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	560	285,618	32,995	319,173
合計	560	812,719	42,271,850	43,085,130

注)

- 1. 授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）は平成30年度補正予算により予算措置されております。
- 2. 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益31,315千円は含まれておりません。

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(三条) 学生寄宿舎施設整備事業 (PF1)	144,273	—	144,273	—	—	
(青葉山) 総合研究棟 (地震変動・地震予知研究センター)	327,222	—	250,834	76,387	—	
(片平) 総合研究棟 (多元物質科学研究所)	384,731	384,680	—	51	—	
(片平) 総合研究棟改修 (旧金研10号館)	255,256	143,825	—	—	111,431	交付元への返還
(川内) 講堂耐震改修	187,492	168,528	14,494	4,470	—	
(川内) 屋内運動場等耐震改修	164,850	—	89,708	75,141	—	
(星陵他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	44,302	—	32,158	12,144	—	
(青葉山1) 災害復旧事業	1,490	—	—	1,490	—	
営繕事業	88,000	—	58,839	29,160	—	
計	1,597,618	697,033	590,308	198,845	111,431	

注) 収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益56,978千円は含まれておりません。

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	54,010	-	5,109	-	-	44,198	4,701	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,086,470	-	267,727	-	-	738,728	80,013	-	分担金の送金 交付元への返還
		間接経費	-	169,984	-	-	-	-	165,990	3,994	-	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	193,456	130	7,782	-	-	185,543	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	198,649	-	3,716	-	-	194,932	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	371,550	-	-	-	-	371,550	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	12,971	-	-	-	-	12,971	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,564	-	19,414	-	-	13,150	-	-	
		間接経費	-	9,769	-	-	-	-	9,769	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	202,063	-	-	-	-	201,375	687	-	交付元への返還
		間接経費	-	20,007	-	-	-	-	20,007	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	458,055	-	119,476	-	-	338,578	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	526,437	-	71,655	-	-	454,781	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助 金	文部科学省	直接経費	-	224,684	9,288	60,169	-	-	149,335	5,890	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	34,391	-	-	-	-	34,391	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	83,074	-	30,890	-	-	52,094	89	-	交付元への返還
		間接経費	-	16,552	-	-	-	-	16,525	26	-	交付元への返還
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,286	-	-	-	-	28,286	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	96,101	-	6,467	-	-	89,633	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,020	-	-	-	-	1,020	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,894	-	-	-	-	2,894	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,741	-	-	-	-	8,741	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	-	8,486	-	-	-	-	8,486	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	12,083	-	-	-	-	12,083	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補 助金	宮城県	直接経費	-	48,214	-	17,538	-	-	10,105	7,011	13,558	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業 補助金	宮城県	直接経費	-	1,639	-	-	-	-	1,639	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急患者退院コーディネーター事業補助 金	宮城県	直接経費	-	2,221	-	-	-	-	2,221	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学金官連携型地域イノベーション推進 事業費補助金	宮城県	直接経費	-	15,948	-	-	-	-	15,948	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受入困難事案受入医療機関支援事業補助 金	宮城県	直接経費	-	757	-	-	-	-	757	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	24,182	-	-	-	-	24,182	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	3,560	-	-	-	-	3,560	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補 助金	宮城県	直接経費	-	173,215	-	2,223	-	-	170,991	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療体験実習事業補助金	宮城県	直接経費	-	655	-	-	-	-	655	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	10,315	-	-	-	-	10,315	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北大学大学院工学研究科情報知能シス テム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	26,790	-	-	-	-	26,563	226	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
両立支援等助成金（事業所内保育施設・ 運営等助成金）	仙台市	直接経費	-	3,682	-	-	-	-	3,682	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益	その他		
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接経費	-	32,675	-	6,878	-	-	25,796	-	-	
		間接経費	-	1,211	-	-	-	-	1,211	-	-	
福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	福島県	直接経費	-	710	-	-	-	-	710	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
患者情報共有ネットワーク構築事業費補助金	北海道	直接経費	-	8,000	-	1,063	-	-	6,936	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	2,869	-	-	-	-	2,869	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	65,750	-	-	-	-	65,750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	25,464	-	-	-	-	25,464	-	-	
		間接経費	-	2,266	-	-	-	-	2,266	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	655	-	-	-	-	655	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	4,787,768	68	166,439	-	-	4,586,001	35,259	-	交付元への返還
		間接経費	-	66,205	-	-	-	-	65,926	279	-	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	35,000	-	14,349	-	-	18,947	1,702	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	8,913,168	9,487	800,905	-	-	7,953,635	135,581	13,558	
		間接経費	-	285,995	-	-	-	-	281,695	4,300	-	
		計	-	9,199,164	9,487	800,905	-	-	8,235,331	139,882	13,558	

注）収益計上額には、特許権仮勘定等の費用化に伴う特許権仮勘定見返補助金等からの収益8,079千円は含まれておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(146,275) 146,275	(9) 9	(15,398) 15,398	(31,225) 36,366	(1) 1
	非常勤	(-) 1,260	(-) 8	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(146,275) 147,535	(9) 17	(15,398) 15,398	(31,225) 36,366	(1) 1
教 員	常 勤	(19,752,114) 24,469,131	(2,271) 2,963	(3,027,012) 3,696,703	(1,425,583) 1,425,717	(146) 146
	非常勤	(-) 1,573,629	(-) 1,553	(-) 118,101	(-) 15,571	(-) 165
	計	(19,752,114) 26,042,761	(2,271) 4,516	(3,027,012) 3,814,805	(1,425,583) 1,441,288	(146) 311
職 員	常 勤	(12,793,559) 19,079,352	(2,136) 3,465	(2,163,283) 2,939,140	(713,949) 1,049,704	(84) 218
	非常勤	(-) 4,493,161	(-) 2,608	(-) 602,197	(-) 37,417	(-) 599
	計	(12,793,559) 23,572,514	(2,136) 6,063	(2,163,283) 3,541,338	(713,949) 1,087,122	(84) 817
合 計	常 勤	(32,691,949) 43,694,760	(4,416) 6,437	(5,205,694) 6,651,242	(2,170,758) 2,511,788	(231) 365
	非常勤	(-) 6,068,051	(-) 4,169	(-) 720,299	(-) 52,989	(-) 764
	計	(32,691,949) 49,762,811	(4,416) 10,606	(5,205,694) 7,371,542	(2,170,758) 2,564,777	(231) 1,129

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与の支給人員が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
業務費用					
業務費	49,377,433	62,311,247	491,884	1,664,410	2,193,623
教育経費	91,274	5,356,262	10,306	338,019	39,310
研究経費	956,381	14,963,904	139,177	14,605	145,542
診療経費	26,860,258	-	-	-	-
教育研究支援経費	40	1,483,667	-	1,687	1,743,096
受託研究費	1,782,173	8,197,332	35,189	22,736	-
共同研究費	127,584	2,807,729	11,493	-	20,798
受託事業費等	266,750	667,376	1,753	24,471	-
人件費	19,292,971	28,834,974	293,964	1,262,889	244,875
一般管理費	421,005	784,798	4,534	21,631	5,458
財務費用	271,782	23,906	-	-	21,163
雑損	-	21	-	-	-
小 計	50,070,221	63,119,973	496,418	1,686,042	2,220,245
業務収益					
運営費交付金収益	4,285,287	23,754,303	353,600	1,411,435	1,425,648
学生納付金収益	-	10,830,873	-	-	-
附属病院収益	40,036,068	-	-	-	-
受託研究収益	2,227,543	10,091,311	45,515	31,640	-
共同研究収益	173,865	3,442,641	13,260	-	23,405
受託事業等収益	332,362	723,966	1,988	25,262	141
補助金等収益	1,075,057	6,565,496	-	4,100	1,000
寄附金収益	546,487	1,905,481	3,976	1,819	1,189
施設費収益	3,216	230,022	-	1,490	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	748,102	6,237,784	44,099	54,082	283,162
雑益	340,792	2,431,615	52,604	74,013	107,974
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	49,768,783	66,213,496	515,045	1,603,845	1,842,521
業務損益	▲ 301,437	3,093,523	18,626	▲ 82,196	▲ 377,724
土地	7,501,814	60,184,408	1,338,533	1,651,084	173,967
建物	30,768,119	95,973,048	526,821	2,269,968	1,208,759
構築物	628,391	6,131,171	63,746	74,532	62,991
その他の固定資産	8,496,086	34,861,115	59,490	110,738	1,660,453
流動資産	8,695,454	2,117,422	782	12	35,580
帰属資産	56,089,866	199,267,166	1,989,373	4,106,337	3,141,752

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
減価償却費	5,193,870	8,661,565	71,906	58,298	1,548,578
損益外減価償却相当額	224,662	5,140,730	35,890	173,685	63,587
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	131	6,638	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	▲ 8,268,737	-	-	-
引当外賞与増加見積額	13,123	49,797	1,985	2,047	▲ 227
引当外退職給付増加見積額	125,900	195,562	▲ 3,341	50,058	23,881
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、法人共通(6,334,164千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(3,057,691千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,397,248千円)であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通(89,636,802千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,095,995千円)、建物(4,458,754千円)、構築物(4,726,397千円)、現金及び預金(43,967,917千円)であります。
5. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
金額	63,234	22,051	188	435	-

(単位:千円)					
区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
業務費用					
業務費	121,977	4,820,394	1,460,628	2,202,873	2,001,571
教育経費	1,063	24,755	18,117	9,643	35,707
研究経費	49,058	1,991,867	412,699	1,082,309	734,048
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	2,810	-	-	-
受託研究費	-	578,568	215,215	333,017	178,098
共同研究費	-	169,626	138,853	122,780	53,504
受託事業費等	-	52,678	18,842	6,363	25,485
人件費	71,855	2,000,087	656,899	648,759	974,726
一般管理費	428	37,495	7,213	7,034	16,319
財務費用	-	20,279	-	22,161	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	122,405	4,878,169	1,467,841	2,232,069	2,017,891
業務収益					
運営費交付金収益	112,024	3,264,736	698,359	1,429,262	1,274,394
学生納付金収益	-	3,562	1,497	2,883	1,363
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	713,401	295,433	389,016	218,189
共同研究収益	-	203,978	158,170	135,176	61,705
受託事業等収益	-	59,000	19,027	6,473	28,477
補助金等収益	-	64,572	19,704	6,693	26,156
寄附金収益	602	48,663	159,515	11,467	34,792
施設費収益	-	6,912	1,867	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	5,075	453,463	73,644	111,942	273,329
雑益	610	207,088	65,780	42,203	87,401
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	118,312	5,025,380	1,493,001	2,135,119	2,005,810
業務損益	▲ 4,093	147,211	25,159	▲ 96,950	▲ 12,081
土地	355,874	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333
建物	98,418	2,321,414	2,215,320	901,583	4,689,699
構築物	12,390	115,454	105,724	40,593	153,432
その他の固定資産	13,654	5,471,884	292,661	3,362,144	489,833
流動資産	2	110,181	3,068	7,993	54,388
帰属資産	480,339	11,435,539	4,009,564	6,030,944	9,958,687

注)

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)					
区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
減価償却費	7,041	1,049,054	129,285	699,516	365,399
損益外減価償却相当額	4,004	474,807	204,096	132,078	237,926
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	105	761	-	81	169
損益外除売却差額相当額	-	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	▲ 399	1,836	▲ 591	2,371	3,825
引当外退職給付増加見積額	5,946	13,590	▲ 14,969	23,472	▲ 5,168
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

- 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
- 業務費用のうち、法人共通(6,334,164千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(3,057,691千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,397,248千円)であります。
- 帰属資産のうち、法人共通(89,636,802千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,095,995千円)、建物(4,458,754千円)、構築物(4,726,397千円)、現金及び預金(43,967,917千円)であります。
- 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)					
区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
金額	-	176	10,473	511	5,447

(単位:千円)						
区 分	多元物質科学研究所	電子光物理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	3,789,417	434,939	130,870,401	203,385	3,933,037	135,006,824
教育経費	22,767	488	5,947,717	－	120,431	6,068,148
研究経費	904,002	212,375	21,605,971	112,261	618,050	22,336,283
診療経費	－	－	26,860,258	－	－	26,860,258
教育研究支援経費	－	－	3,231,302	－	7,160	3,238,462
受託研究費	490,332	6,406	11,839,070	－	116,180	11,955,250
共同研究費	253,083	44,374	3,749,827	－	11	3,749,839
受託事業費等	22,216	－	1,085,937	－	13,511	1,099,449
人件費	2,097,016	171,294	56,550,316	91,123	3,057,691	59,699,131
一般管理費	15,464	30	1,321,414	－	2,397,248	3,718,663
財務費用	－	－	359,292	－	2,959	362,252
雑損	－	－	21	－	919	940
小 計	3,804,881	434,969	132,551,130	203,385	6,334,164	139,088,680
業務収益						
運営費交付金収益	2,413,761	269,596	40,692,410	－	2,424,036	43,116,446
学生納付金収益	3,225	－	10,843,406	－	－	10,843,406
附属病院収益	－	－	40,036,068	－	－	40,036,068
受託研究収益	601,228	7,026	14,620,305	－	271,268	14,891,574
共同研究収益	297,211	48,604	4,558,020	－	8,377	4,566,397
受託事業等収益	24,523	－	1,221,223	－	15,121	1,236,344
補助金等収益	4,566	－	7,767,348	－	476,061	8,243,410
寄附金収益	73,081	1,484	2,788,561	－	56,991	2,845,553
施設費収益	51	－	243,560	－	12,263	255,823
財務収益	－	－	－	13,363	13,008	26,371
資産見返負債戻入	294,493	40,063	8,619,244	9,477	495,511	9,124,233
雑益	146,030	40,878	3,596,995	－	501,792	4,098,787
経常-調整損益	－	－	－	－	7,430	7,430
小 計	3,858,173	407,654	134,987,144	22,840	4,281,862	139,291,847
業務損益	53,291	▲ 27,315	2,436,013	▲ 180,544	▲ 2,052,302	203,167
土地	5,083,420	2,599,651	89,988,113	－	32,095,995	122,084,109
建物	3,617,452	585,564	145,176,170	15,463	4,458,754	149,650,388
構築物	79,726	63,312	7,531,469	－	4,726,397	12,257,866
その他の固定資産	633,771	155,067	55,606,901	3,530,079	4,124,686	63,261,667
流動資産	39,084	534	11,064,504	2,787,584	44,230,968	58,083,057
帰属資産	9,453,455	3,404,129	309,367,159	6,333,127	89,636,802	405,337,089

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)						
区 分	多元物質科学研究所	電子光物理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	519,355	55,802	18,359,676	9,530	587,807	18,957,014
損益外減価償却相当額	263,961	42,807	6,998,238	16,768	457,743	7,472,751
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	11	11
損益外利息費用相当額	－	－	7,887	－	2,082	9,970
損益外除売却差額相当額	－	－	▲ 8,268,737	－	0	▲ 8,268,737
引当外賞与増加見積額	5,556	1,226	80,551	689	4,916	86,157
引当外退職給付増加見積額	▲ 80,526	5,772	340,178	－	81,589	421,767
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	288,442	－	288,442

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、法人共通(6,334,164千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(3,057,691千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,397,248千円)であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通(89,636,802千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,095,995千円)、建物(4,458,754千円)、構築物(4,726,397千円)、現金及び預金(43,967,917千円)であります。
5. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)						
区 分	多元物質科学研究所	電子光物理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
金額	4,887	－	107,405	186,864	－	294,269

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部
業務費用						
業務費	1,564,912	708,756	930,929	1,094,174	5,739,492	4,747,288
教育経費	159,084	75,810	133,423	160,469	464,936	546,204
研究経費	138,093	72,646	44,463	58,537	1,285,185	853,693
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,031	371	-	-	2,147	14,031
受託研究費	4,931	4,146	1,501	13,514	261,244	810,493
共同研究費	1,202	324	-	1,634	55,620	286,881
受託事業費等	5,540	2,539	199	451	101,287	137,099
人件費	1,252,028	552,917	751,340	859,568	3,569,070	2,098,884
一般管理費	31,210	13,127	14,168	15,831	101,279	97,414
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,596,122	721,883	945,097	1,110,006	5,840,771	4,844,703
土地	598,660	504,743	993,256	634,384	8,369,471	6,031,001
建物	1,062,631	861,318	1,079,094	1,392,252	9,362,870	5,279,859
構築物	128,837	1,995	40,897	59,058	827,840	146,108
その他の固定資産	256,358	87,625	212,462	50,581	986,047	696,245
流動資産	14,569	8,028	8,746	5,830	42,551	200,324
帰属資産	2,061,056	1,463,711	2,334,456	2,142,106	19,588,782	12,353,538

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部
減価償却費	29,789	7,992	5,481	17,471	596,665	403,629
損益外減価償却相当額	79,642	34,607	65,892	83,409	587,876	261,533
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	306	459
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	0	▲ 293
引当外賞与増加見積額	3,019	3,560	1,272	5,024	1,797	▲ 4,345
引当外退職給付増加見積額	▲ 69,631	▲ 527	36,791	47,532	61,156	12,501
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部
金額	9,937	-	-	-	1,056	1,605

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	医学系研究科・医学部(臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科
業務費用						
業務費	1,939,549	1,338,483	1,594,537	10,901,165	2,676,559	645,647
教育経費	17,054	130,600	100,008	1,177,844	127,416	45,819
研究経費	437,331	223,488	315,186	2,069,061	588,353	27,783
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	4,226	10,138	-
受託研究費	303,149	40,576	335,289	1,445,088	285,889	61
共同研究費	90,930	73,436	39,034	729,635	65,465	-
受託事業費等	1,746	12,949	7,120	130,469	26,632	1,604
人件費	1,089,336	857,432	797,898	5,344,839	1,572,663	570,379
一般管理費	45,592	32,662	20,251	232,373	31,114	10,219
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	0	-	-
小 計	1,985,141	1,371,146	1,614,788	11,133,539	2,707,673	655,867
土地	260,216	1,752,625	3,888,045	15,505,418	400,468	47,089
建物	2,532,655	2,390,316	581,589	17,420,789	14,344,765	436,210
構築物	53,389	33,334	101,062	1,539,910	675,384	9,463
その他の固定資産	147,958	175,064	167,750	2,046,565	928,338	22,437
流動資産	4,992	11,824	3,426	219,647	88,714	3,532
帰属資産	2,999,213	4,363,164	4,741,874	36,732,331	16,437,672	518,733

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	医学系研究科・医学部(臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科
減価償却費	132,441	116,296	129,688	1,382,785	195,269	973
損益外減価償却相当額	234,660	203,331	50,962	1,078,581	827,344	29,632
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	65	671	33	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	▲ 8,251,646	-
引当外賞与増加見積額	10,421	2,177	2,644	10,450	708	65
引当外退職給付増加見積額	▲ 18,599	47,612	▲ 205	89,042	▲ 77,822	4,791
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	医学系研究科・医学部(臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科
金額	-	-	704	1,584	2,114	-

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	材料科学高等研究所
業務費用						
業務費	2,113,986	1,284,389	1,446,308	692,355	1,223,275	1,254,626
教育経費	135,997	62,379	85,170	26,460	8,842	20,941
研究経費	171,128	239,015	286,846	134,910	387,856	455,409
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	604,311	137,475	332,634	156,967	100,895	326,983
共同研究費	94,565	28,877	66,963	19,084	41,129	37,457
受託事業費等	15,083	6,905	13,010	3,387	35,195	39,134
人件費	1,092,900	809,736	661,684	351,544	649,355	374,698
一般管理費	19,370	16,109	13,753	12,687	6,717	1,728
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	2,133,356	1,300,498	1,460,062	705,043	1,229,993	1,256,354
土地	152,642	1,315,242	557,679	-	18,651	237,210
建物	1,034,610	986,133	1,563,328	23,771	2,076,491	3,182,728
構築物	25,304	41,510	53,666	-	105,441	45,454
その他の固定資産	183,160	228,520	286,123	167,296	185,843	489,478
流動資産	147,169	12,040	117,970	3,800	32,930	11,921
帰属資産	1,542,888	2,583,447	2,578,768	194,868	2,419,358	3,966,793

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	材料科学高等研究所
減価償却費	249,360	103,151	207,391	155,871	207,799	257,232
損益外減価償却相当額	40,442	82,078	63,038	81,732	113,085	165,893
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	122	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 1,997	3,162	344	2,263	121	3,347
引当外退職給付増加見積額	44,836	▲ 5,928	▲ 34,298	18,519	23,576	5,987
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	材料科学高等研究所
金額	1,722	704	1,025	-	-	-

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	学際科学フロンティア 研究所	未来科学技術共同研 究センター	マイクロシステム融合 研究開発センター	省エネルギー・スピントロニ クス集積化システムセンター	国際集積エレクトロニクス 研究開発センター	レアメタル・グリーンイノベ ーション研究開発センター
業務費用						
業務費	913,992	2,484,211	348,351	525,089	1,532,404	98,169
教育経費	21	860	-	-	1,000	-
研究経費	295,019	766,694	114,686	13,614	512,957	97,977
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	61,100	566,463	72,927	498,684	659,773	-
共同研究費	43,492	711,170	52,923	-	203,102	-
受託事業費等	-	24,208	57,085	-	12,747	191
人件費	514,358	414,815	50,727	12,790	142,823	-
一般管理費	1,491	1,268	-	-	153	1
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	20	-	-	-	-	-
小 計	915,504	2,485,479	348,351	525,089	1,532,558	98,171
土地	256,077	273,795	-	-	13,166	7,314
建物	635,985	2,764,901	4,830	1,953	1,398,088	1,446,798
構築物	7,788	10,261	-	-	82,029	38,655
その他の固定資産	302,547	910,491	110,860	16,878	462,196	-
流動資産	110	206,264	96,639	-	200,281	-
帰属資産	1,202,508	4,165,714	212,330	18,831	2,155,762	1,492,768

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	学際科学フロンティア 研究所	未来科学技術共同研 究センター	マイクロシステム融合 研究開発センター	省エネルギー・スピントロニ クス集積化システムセンター	国際集積エレクトロニクス 研究開発センター	レアメタル・グリーンイノベ ーション研究開発センター
減価償却費	138,777	617,289	77,147	326,991	586,711	65,529
損益外減価償却相当額	25,834	175,202	-	-	34,699	1,721
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	353	▲ 2,382	2,611	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	▲ 2,310	▲ 9,422	355	-	2,223	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	学際科学フロンティア 研究所	未来科学技術共同研 究センター	マイクロシステム融合 研究開発センター	省エネルギー・スピントロニ クス集積化システムセンター	国際集積エレクトロニクス 研究開発センター	レアメタル・グリーンイノベ ーション研究開発センター
金額	-	-	-	-	-	-

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	ヨットインフォマティクス研究センター	オープンイノベーション戦略機構	教育情報基盤センター	産学連携先端材料研究開発センター	知の創出センター	サイクロン・ラジオアイソトープセンター
業務費用						
業務費	14,158	59,462	259,956	187,849	131,287	595,987
教育経費	-	-	148,045	-	-	502
研究経費	10,504	30,243	189	168,624	89,461	334,199
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	3,337
受託研究費	-	-	-	-	-	33,938
共同研究費	-	-	-	-	-	15,533
受託事業費等	-	-	-	801	-	2,431
人件費	3,653	29,218	111,721	18,423	41,825	206,043
一般管理費	-	-	57	46	-	1,095
財務費用	-	-	917	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	14,158	59,462	260,931	187,896	131,287	597,083
土地	-	-	-	161,015	-	562,648
建物	-	-	294	1,197,207	265,531	729,471
構築物	-	-	-	32,416	3,695	65,680
その他の固定資産	4,029	6,738	95,775	114,695	1,520	57,658
流動資産	-	-	-	536	-	19,345
帰属資産	4,029	6,738	96,069	1,505,871	270,748	1,434,804

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	ヨットインフォマティクス研究センター	オープンイノベーション戦略機構	教育情報基盤センター	産学連携先端材料研究開発センター	知の創出センター	サイクロン・ラジオアイソトープセンター
減価償却費	373	-	104,663	140,655	12,961	127,266
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	76,122
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	1,709
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	428	▲ 286	-	2,068
引当外退職給付増加見積額	-	-	5,735	-	-	8,439
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	ヨットインフォマティクス研究センター	オープンイノベーション戦略機構	教育情報基盤センター	産学連携先端材料研究開発センター	知の創出センター	サイクロン・ラジオアイソトープセンター
金額	-	-	-	-	-	1,421

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	スマートエッジング・学際重点研究センター
業務費用						
業務費	428,061	200,520	370,663	75,011	45,920	121,396
教育経費	9,270	446	544	-	-	4,970
研究経費	80,328	10,754	190,870	24,963	14,881	25,515
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	39,487	-	-	-	-
受託研究費	12,159	3,149	-	-	-	1,538
共同研究費	3,403	1,394	-	-	-	7,501
受託事業費等	7,001	-	-	-	-	3,799
人件費	315,897	145,286	179,249	50,048	31,039	78,070
一般管理費	4,945	4,712	42	28	-	169
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	433,006	205,232	370,706	75,040	45,920	121,566
土地	-	770,284	61,314	-	14,426	-
建物	71,541	194,899	6,646	-	4,316	-
構築物	5,002	89,528	20,295	-	-	-
その他の固定資産	45,434	81,425	263,091	34,204	2,910	4,269
流動資産	-	3,559	317	-	44	147
帰属資産	121,978	1,139,698	351,665	34,204	21,698	4,417

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	スマートエッジング・学際重点研究センター
減価償却費	12,059	11,307	55,629	1,372	566	1,010
損益外減価償却相当額	5,702	13,347	65,771	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 58	521	600	-	-	317
引当外退職給付増加見積額	▲ 16,998	11,167	▲ 16,186	-	-	307
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	スマートエッジング・学際重点研究センター
金額	176	-	-	-	-	-

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	東北メディカル・メガバンク機構	電気通信研究機構	環境保全センター	動物実験センター	遺伝子実験センター	附属図書館
業務費用						
業務費	7,075,691	170,823	104,184	19,171	16,772	1,647,338
教育経費	2,742	-	-	9	-	16
研究経費	4,234,300	12,666	288	5,469	177	477
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	103,254	-	-	1,163,523
受託研究費	984,547	137,252	642	-	-	-
共同研究費	136,055	909	-	-	-	-
受託事業費等	13,409	-	-	-	-	2,718
人件費	1,704,636	19,996	-	13,692	16,594	480,601
一般管理費	606	4	46	-	-	2,602
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	7,076,297	170,828	104,231	19,171	16,772	1,649,940
土地	418,118	-	28,853	19,599	-	1,142,950
建物	5,674,420	633	39,127	-	-	1,789,909
構築物	68,905	-	1,441	-	-	91,252
その他の固定資産	481,569	23,783	52,613	0	-	24,230,716
流動資産	13,063	312,665	-	-	-	303,006
帰属資産	6,656,078	337,082	122,035	19,599	-	27,557,834

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	東北メディカル・メガバンク機構	電気通信研究機構	環境保全センター	動物実験センター	遺伝子実験センター	附属図書館
減価償却費	1,700,878	21,915	19,616	-	-	60,379
損益外減価償却相当額	-	-	2,319	-	-	162,462
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	1,459
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	▲ 16,797
引当外賞与増加見積額	▲ 558	-	-	-	35	1,174
引当外退職給付増加見積額	▲ 2,602	-	250	-	613	23,236
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント					
	東北メディカル・メガバンク機構	電気通信研究機構	環境保全センター	動物実験センター	遺伝子実験センター	附属図書館
金額	-	-	-	-	-	-

注)

6. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産の内訳を部局別に開示しております。
(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント				
	本部事務機構(教育・学生支援部)	学際高等研究教育院	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	高等研究機構	教育研究部門等計
業務費用					
業務費	2,583,088	146,023	153,020	106,201	62,311,247
教育経費	1,572,946	136,423	-	-	5,356,262
研究経費	27	6,703	130,616	2,698	14,963,904
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	139,116	-	-	-	1,483,667
受託研究費	-	-	-	-	8,197,332
共同研究費	-	-	-	-	2,807,729
受託事業費等	2,622	-	-	-	667,376
人件費	868,375	2,896	22,403	103,503	28,834,974
一般管理費	51,812	-	98	-	784,798
財務費用	22,989	-	-	-	23,906
雑損	0	-	-	-	21
小 計	2,657,890	146,023	153,118	106,201	63,119,973
土地	15,188,033	-	-	-	60,184,408
建物	14,119,632	-	15,439	-	95,973,048
構築物	1,725,557	-	-	-	6,131,171
その他の固定資産	124,894	386	114,567	-	34,861,115
流動資産	16,834	-	6,585	-	2,117,422
帰属資産	31,174,951	386	136,591	-	199,267,166

7. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント				
	本部事務機構(教育・学生支援部)	学際高等研究教育院	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	高等研究機構	教育研究部門等計
減価償却費	321,865	-	57,304	-	8,661,565
損益外減価償却相当額	492,305	-	1,495	-	5,140,730
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1,706	-	105	-	6,638
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	▲ 8,268,737
引当外賞与増加見積額	1,568	-	-	▲ 634	49,797
引当外退職給付増加見積額	18,824	-	-	▲ 13,408	195,562
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

8. 当事業年度より、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、教育研究部門等セグメントにおける目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳を部局別に開示しております。

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等セグメント				
	本部事務機構(教育・学生支援部)	学際高等研究教育院	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	高等研究機構	教育研究部門等計
金額	-	-	-	-	22,051

（２０）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（２０）－１ 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
15,442,532	3,359,973	27,668	2,837,681	213,965	-	1,853	82,722	15,693,951	

(2 0) － 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育研究部門等	3,404,945	13,181	うち、現物寄附 937,376千円、10,621件
大学病院	631,298	1,118	うち、現物寄附 14,765千円、15件
その他	1,007,775	861	うち、現物寄附 731,903千円、287件
合 計	5,044,019	15,160	うち、現物寄附 1,684,046千円、10,923件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	計	
3,386,948	144,860	1,605	27,668	48,799	856	－	1,853	202,997	254,507	3,304,969

注)

- １．「当期受入額 (件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
- ２．「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,629	1,059,054	1,060,684	0
	間接経費	－	161,877	161,877	－
地方公共団体	直接経費	－	77,688	77,688	－
	間接経費	－	16,634	16,634	－
独立行政法人	直接経費	1,629,909	9,259,794	9,966,768	922,934
	間接経費	13,165	1,973,945	1,971,069	16,041
国立大学法人	直接経費	7,091	316,307	297,335	26,063
	間接経費	－	73,487	73,487	－
株式会社等	直接経費	627,491	561,250	751,777	436,964
	間接経費	－	139,856	139,856	－
その他	直接経費	63,924	314,215	340,494	37,644
	間接経費	－	49,905	49,905	－
合 計	直接経費	2,330,046	11,588,310	12,494,748	1,423,607
	間接経費	13,165	2,415,706	2,412,831	16,041

注) 受託研究収益には、臨時利益計上額16,006千円が含まれております。

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,800	1,800	-
	間接経費	-	200	200	-
地方公共団体	直接経費	-	37,282	37,070	212
	間接経費	-	3,702	3,702	-
独立行政法人	直接経費	60,360	96,821	76,276	80,905
	間接経費	-	8,622	8,559	63
国立大学法人	直接経費	17,458	49,641	49,975	17,124
	間接経費	-	799	799	-
株式会社等	直接経費	1,372,072	3,655,132	3,558,678	1,468,527
	間接経費	18,960	387,771	399,531	7,200
その他	直接経費	229,617	416,849	376,153	270,312
	間接経費	7,277	61,196	54,618	13,855
合 計	直接経費	1,679,509	4,257,527	4,099,953	1,837,082
	間接経費	26,237	462,293	467,411	21,119

注) 共同研究収益には、臨時利益計上額967千円が含まれております。

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	133,387	133,387	-
	間接経費	-	9,766	9,766	-
地方公共団体	直接経費	1,179	229,084	228,852	1,411
	間接経費	-	1,535	1,535	-
独立行政法人	直接経費	1,792	303,686	304,890	587
	間接経費	-	23,346	23,346	-
国立大学法人	直接経費	876	79,695	79,403	1,168
	間接経費	-	5,487	5,487	-
株式会社等	直接経費	89,307	255,122	204,977	139,453
	間接経費	-	34,841	24,143	10,697
その他	直接経費	18,007	215,745	215,189	18,563
	間接経費	-	5,543	5,363	180
合 計	直接経費	111,163	1,216,721	1,166,700	161,185
	間接経費	-	80,522	69,643	10,878

注) 受託事業収益には、臨時利益計上額0千円が含まれております。

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,092,402) 2,284,762	2,431	
特別推進研究	(145,300) 43,590	3	
新学術領域研究	(1,279,049) 379,292	144	
基盤研究 (S)	(870,032) 249,224	25	
基盤研究 (A)	(1,292,945) 377,483	131	
基盤研究 (B)	(1,760,154) 509,305	445	
基盤研究 (C)	(817,543) 244,247	771	
挑戦的萌芽研究	(39,246) 12,379	58	
挑戦的研究 (開拓)	(72,980) 22,194	11	
挑戦的研究 (萌芽)	(404,785) 121,492	194	
若手研究 (A)	(252,730) 71,209	53	
若手研究 (B)	(286,171) 84,834	269	
若手研究	(251,514) 75,454	183	
研究活動スタート支援	(81,818) 24,249	73	
奨励研究	(6,920) -	-	
特別研究促進費	(1,000) 300	2	
研究成果公開促進費	(15,600) -	-	
特別研究員奨励費	(264,675) 13,321	46	
国際共同研究強化	(227,985) 49,988	17	
国際共同研究強化 (A)	(-) -	-	
国際共同研究強化 (B)	(20,950) 5,895	6	
帰国発展研究	(1,000) 300	-	
厚生労働科学研究費補助金	(119,175) 36,187	12	
環境研究総合推進費補助金	(9,025) 2,707	1	
合 計	(8,220,603) 2,323,656	2,444	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段 () 内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	16,264
普通預金	46,722,192
外貨預金	6,689
定期預金	-
計	46,745,146

(2 5) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
丸木医科器械株式会社	674,800
東北電力株式会社	522,570
株式会社エフエスユニマネジメント	495,406
株式会社セイミ	403,852
株式会社バイタルネット 仙台支店	241,207
株式会社シバティンテック	213,693
東邦薬品株式会社宮城営業部	200,882
日本年金機構仙台東年金事務所	182,151
東北アルフレッサ株式会社仙台第一	176,320
東北大学生生活協同組合	167,503
給与	762,030
一年以内リース債務	3,010,920
その他	9,354,043
計	16,405,382

(2 5) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	10,499,015	-	1,804,807	(1,692,608) 8,694,207	1.28%	R10.9	
計	10,499,015	-	1,804,807	(1,692,608) 8,694,207			

注) () は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成31年3月31日現在)
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1)投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2)有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3)インキュベーション施設運営 (4)企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5)企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6)市場調査及び産業経済調査 (7)東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8)前各号に付帯する教育研修 (9)前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 吉村 洋 取締役 樋口 哲郎 取締役 山崎 達美 取締役 田中 光江 取締役 熊澤 利昭 監査役 山崎 彰三 監査役 瀬戸 篤
THVP－1号 投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者に対する金銭の新たな貸付け (6)事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8)本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9)投資組合等に対する出資 (10)本条第1号から第9号の事業に付随する事業であって、次に掲げるもの。 (i)事業者が発行し又は所有する約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)の取得及び保有を行う事業 (ii)譲渡性預金証書の取得及び保有を行う事業 (iii)(i)に規定する約束手形、金融商品取引法第2条第1項第3号に掲げる債券、同法第2条第1項第4号に掲げる特定社債券、同法第2条第1項第5号に掲げる社債券、同法第2条第1号第11号に掲げる投資法人債券若しくは同法第2条第1項第15号に掲げる約束手形に表示されるべき権利又は事業者に対する金銭債権に係る担保権の目的である動産の売買、交換若しくは貸借又はその代理若しくは媒介を行う事業 (11)外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するもの(以下「外国法人向け出資等」という。)の取得及び保有であって、その取得の価額の合計額の総組合員の出資履行金額の合計額に対する割合が100分の50に満たない範囲内において、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの (12)本契約の目的を達成するため、次に掲げる方法により行う業務上の余裕金の運用 (i)銀行その他の金融機関への預金 (ii)国債又は地方債の取得 (iii)外国の政府若しくは地方公共団体、国際機関、外国の政府関係機関(その機関の本店又は主たる事務所の所在する国の政府が主たる出資者となっている機関をいう。)、外国の地方公共団体が主たる出資者となっている法人又は外国の銀行その他の金融機関が発行し、又は債務を保証する債券の取得	特定関連会社	—

② 関連会社

該当なし

③ 関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成31年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(＊は現職))
公益財団法人 良陵医学振興会	(目 的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事 業) (1)医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2)医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3)県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4)地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (医学系研究科長) 常任理事 上月 正博 理事 五十嵐 和彦 (医学系研究科長＊) 理事 石井 直人 理事 嘉数 研二 理事 永井 幸夫 理事 久道 茂 (医学系研究科長) 理事 藤崎 三郎助 理事 船山 明夫 理事 吉永 馨 (医学系研究科長) 監事 豊田 隆謙 (病院長) 監事 松井 邦昭

公益財団法人 東北大学アイバンク	(目 的) 臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)の定めるところにより、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、眼球を提供すること又は眼球提供を受けることの斡旋を行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の公衆衛生と福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 献眼をする者の募集及び登録に関する事業 (2) 提供される眼球の摘出、検査、保存及び斡旋に関する事業 (3) 献眼及び角膜移植に関する知識の普及啓発に関する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 中澤 徹 理事 相澤 博彦 理事 嘉数 研二 理事 高橋 宮人 理事 大久 晃功 理事 佐々木 淳 理事 田畑 英伍 理事 永井 幸夫 理事 山形 和正 理事 國方 彦志 理事 横倉 俊二 監事 佐藤 裕也 監事 志賀 信夫
一般財団法人 青葉工学振興会	(目 的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 根元 義章 (理事) 常務理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長) 常務理事 安斎 浩一 理事 川又 政征 理事 高 偉 監事 植松 康 (工学研究科副研究科長) 監事 手島 貴弘
一般財団法人 辛酉会	(目 的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学的教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (医学系研究科長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 石田 秀明 (研究推進部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 菅原 美知子 (病院看護部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)
一般財団法人 機器研究会	(目 的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 大林 茂 (流体科学研究所長＊) 理事 高木 敏行 (流体科学研究所副所長) 理事 小林 秀昭 (流体科学研究所副所長＊) 理事 丸田 薫 理事 徳増 崇 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 上條 謙二郎
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目 的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 電気通信情報分野に関する実際的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 大野 英男 (総長＊) 代表理事 木下 哲男 業務執行理事 鈴木 陽一 (情報シナジー機構長) 業務執行理事 山口 正洋 業務執行理事 中尾 光之 (情報科学研究科研究科長＊) 業務執行理事 上原 洋一 (ナノ・スピン実験施設長＊) 理事 川又 政征 理事 長 康雄 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人
一般社団法人 LFCサポート	(目 的) 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。 (事 業) (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業	関連公益法人	代表理事 田代 広志 理事 田代 昭子

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)						
名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	461,863	219,488	242,374	242,000	4,459	2,139
THVP－1号投資事業有限責任組合	5,148,859	820	5,148,038	－	▲ 401,833	▲ 401,833

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)														
名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
公益財団法人 長陵医学振興会	873,550	3,320	870,230	61,200	42,997	18,202	24,201	42,961	▲ 18,760	－	－	－	▲ 558	
公益財団法人 東北大学アイバンク	38,502	78	38,423	12,066	9,926	2,139	－	－	－	－	－	－	2,139	
一般財団法人 青葉工学振興会	1,422,055	41,179	1,380,876	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人 辛酉会	759,361	119,209	640,152	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人 機器研究会	51,744	360	51,384	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人 電気通信工学振興会	240,281	－	240,281	10,294	14,062	▲ 3,767	－	－	－	－	－	－	▲ 3,767	
一般社団法人 LFCサポート	1,155	549	606	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 K=E+J
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I	
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
公益財団法人 長陵医学振興会	42,773	—	42,773	42,386	29,649	12,736	—	386	62,613	63,000	26,688	—	26,688	1,500	25,188	782,041	807,229	870,230
公益財団法人 東北大学アイバンク	12,066	91	11,974	10,509	4,869	5,557	82	1,556	6,867	8,423	—	—	—	—	—	30,000	30,000	38,423
一般財団法人 青葉工学振興会	304,464	—	304,464	325,374	318,143	7,158	72	▲ 20,909	1,401,786	1,380,876	—	—	—	—	—	—	—	1,380,876
一般財団法人 辛酉会	1,257,442	—	1,257,442	1,216,701	1,116,956	73,726	26,017	40,740	599,406	640,147	—	—	—	—	—	5	5	640,152
一般財団法人 機器研究会	6,581	—	6,581	8,968	7,462	485	1,021	▲ 2,387	53,722	51,334	—	—	—	—	—	50	50	51,384
一般財団法人 電気通信工学振興会	11,311	—	11,311	14,063	12,383	1,679	1	▲ 2,751	242,832	240,081	—	—	—	—	—	200	200	240,281
一般社団法人 LFCサポート	3,457	—	3,457	2,828	1,842	962	23	629	▲ 23	606	—	—	—	—	—	—	—	606

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)									
名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 REDEEM	30,458	2,516	27,941	16,781	20,744	▲ 3,962	－	3,962	▲ 3,962
特定非営利活動法人 長陵協議会	24,538	489	24,049	16,456	13,862	2,593	2,593	－	2,593

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)						
銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	—	—	60,000	1,200	60,000

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債務保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合									
	債権の明細		債務の明細			総売上高 または 事業収入 (経常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合						
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合(%)	
特定関連会社															
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社		—		—	該当無し	242,000	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	0.0%
THVP－1号 投資事業有限責任組合		—		—	該当無し	—	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	0.0%
関連公益法人等															
公益財団法人 良陵医学振興会		—		—	該当無し	42,773	10	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	10	100.0%	
公益財団法人 東北大学アイバンク		—	未払金	400	該当無し	12,066	4,200	34.8%	—	0.0%	—	0.0%	4,200	100.0%	
一般財団法人 青葉工学振興会		—		—	該当無し	304,464	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	0.0%
一般財団法人 辛酉会		—	未払金	102	該当無し	1,257,442	1,571	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	1,571	100.0%	
一般財団法人 機器研究会		—		—	該当無し	6,581	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	0.0%
一般財団法人 電気通信工学振興会		—		—	該当無し	11,311	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	0.0%
一般社団法人 LFCサポート		—	未払金	659	該当無し	3,457	3,105	89.8%	—	0.0%	—	0.0%	3,105	100.0%	
特定非営利活動法人 REDEEM		—		—	該当無し	16,781	30	0.2%	—	0.0%	—	0.0%	30	100.0%	
特定非営利活動法人 良陵協議会		—		—	該当無し	16,456	242	1.5%	—	0.0%	—	0.0%	242	100.0%	

注)事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類

（案）、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び連結附属明細書）につき検討した。

2. 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実

な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実とは認められない。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示しているものと認める。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認める。

(6) 監査のための調査ができなかったこと

ない。

(7) 後発事象

ない。

(8) 出資事業

本学及び東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社における業務執行は、適正に執行されていた。

令和元年6月28日

国立大学法人東北大学総長
大 野 英 男 殿

監事 小 林 邦 英 (印)

監事 牛 尾 陽 子 (印)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月18日

国立大学法人東北大学

総 長 大 野 英 男 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

長村 彌 旬



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

白山 真一



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

今江 光 彰



当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上